

平成 29 年度 郡市医師会特定健診・特定保健指導 担当理事及び関係者合同会議

と き 平成 29 年 10 月 5 日（木）15：00～16：15

ところ 山口県医師会 6 階会議室

〔報告：常任理事 藤本 俊文〕

開会挨拶

河村会長 特定健診が始まったのが約 10 年前であるが、国は 5 年ごとに実施計画を定めており、平成 30 年度は制度の見直しがある。

世界に誇る日本の国民皆保険制度であるが、予防等になると日本は世界で良い順位ではない。山口県は日本の中でも良い実績ではなかったと思われる。健診は「予防」という意味でも大切になってくる。本日はよろしく願いたい。

協議事項

1. 平成 28 年度の実施結果について
2. 平成 29 年度の実施状況について

国保連合会 28 年度の県内国保保険者の受診率は 26.3 % で、27 年度の 25.6 %（制度開始後、初めて全国最下位）よりわずかに上昇した。特定保健指導の積極的支援については、県内国保保険者の終了率は 11.2 %（前年度比－0.6 %）、動機付け支援の終了率は 19.5 %（同＋0.3 %）。国保連合会としては、受診率向上に寄与できるように、保険者ニーズに応じた支援のため、横断幕、マグネットシート、ポスター及び健康祭り等で配布できる啓発品を作成し、国保保険者に配付した。

支払基金 28 年度は特定健診が 3,825 機関から 17,496 件の請求があり、特定保健指導は 134 機関から 280 件の請求があった。27 年度と比較すると、請求機関数は 95.9 %、請求件数は 90.6 % となっている。29 年 7 月受付までの数字で、請求機関数は 710 機関（前年度 734 機関）、請求件数は 2,134 件（同 2,082 件）となっており、

ほぼ前年度と同様である。

協会けんぽ 28 年度の実施率は被保険者が 57.1 % で 1.6 % 増加したが、被扶養者の実施率は 22.4 % となり、2.7 % の減少であった。被扶養者に対しては、これまでも各市町のがん検診と同時実施を行っていたが、今年度新たに下関市も加わり、10 市町で共同実施する。

広域連合 28 年度の健康診査受診率は 18.2 % と、27 年度より 1.1 % 減少した。今年度もやや減少傾向である。今年度新たに、被保険者の健康づくりを応援する取組みとして、「やまぐち長寿健康チャレンジ」を実施している。応募要件の一つに健康診査の受診を定め、年度末に応募要件を満たした被保険者を対象に抽選会を行い、景品をお渡しするという取組みである。

健保連山口 参考値で特定健診受診率は全国が 74 % に対し 79.2 % であった。山口連合会の特徴としては、20 年度から直接雇用の共同設置保健師という制度を実施し、8 名の保健師を各企業に派遣し、特定保健指導を実施している。

市町国保 27 年度から特定健診の受診率が上昇したのは 7 市 3 町であった。29 年度において市町が取り組んでいる特徴をまとめると、

- ① 集団健診とがん検診を同時に行う
- ② サンデー健診、土日連続健診
- ③ 目立つように年齢に合わせたはがきの工夫
- ④ 40 歳には無料の人間ドック

⑤前年度保険診療なしの世帯には自己負担無料
化、節目年齢は無料化など

⑥ポイントや記念品贈呈

⑦ FM 放送などの広告

⑧集団健診時に骨密度・肌年齢・血管年齢など
の測定

⑨かかりつけ医からの情報提供
などが報告された。

出席者

郡市担当理事

大島郡 嶋元 徹
玖 珂 山下 秀治
熊毛郡 曾田 貴子
吉 南 嘉村 哲郎
厚狭郡 吉武 正男
美祢郡 吉崎 美樹
下関市 伊藤 真一
宇部市 内田 悦慈
山口市 奥田 道有
萩 市 宮内 嘉明
徳 山 藤嶋 浩
防 府 岡澤 正
下 松 澤 公成
岩国市 松浦 晃
小野田 白澤 宏幸
光 市 井上 祐介
柳 井 松井 則親
長門市 吉村 晃
美祢市 白井 文夫

山口県医師会

会 長 河村 康明
常任理事 藤本 俊文
理 事 香田 和宏

山口県国民健康保険団体連合会

保健事業課 課長 岡本 篤志
同 主事 原内 由佳

社会保険診療報酬支払基金山口支部

管理課 課長 岡部 英子
同 係長 縄田 義明

健康保険組合連合会山口連合会

事務局長 重永 敏夫

全国健康保険協会山口支部

保健グループ グループ長 真島 邦明

山口県後期高齢者医療広域連合

業務課 保健事業推進係 係長 須子幸一郎
同 主任 白石ひろ美

市町

宇部市	保険年金課 課長	山下 浩二
山口市	保険年金課 主任主事	福永 美香
防府市	保険年金課 国保医療係長	安村 良輔
下松市	保険年金課 主査	村上 直子
岩国市	健康推進課 健診班長	西本 嘉彦
山陽小野田市	国保年金課 特定健診係係長	岡崎さゆり
光 市	市民課 主査	竹尾 和朗
柳井市	市民生活課 課長補佐	石岡 雅朗
美祢市	市民課 主査	徳重 信
周南市	保険年金課 管理給付担当主査	福田 剛士
萩 市	市民課 保険年金係長	野村 理
長門市	保険課	磯部 江利
周防大島町	健康増進課 主事	宮本 恭兵
和木町	保健福祉課 係長	田尾 恵
田布施町	健康保険課 主事	中西 景子
阿武町	民生課 国保係長	柴田 奈美
同	保健衛生係長	斉藤三智子

藤本 県医師会が行っている請求事務代行の延べ件数は年間 2 万件程度で推移していたが、昨年度は 1 万 9 千件を割った。なお、請求事務代行の入力票は 30 年度から変更することが予想される。詳細は請求事務代行実施医療機関に改めて連絡する予定である。

3. 平成 30 年度の実施に向けて

○第 3 期の特定健診・特定保健指導について

藤本 30 年度からの第 3 期では、特定健診と特定保健指導が見直される。厚生労働省のホームページに「特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた手引き（案）（第 3 版）」が公表されている（<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000172866.html>）。3 期からの変更に関する概略は 8 月 2 日に日本医師会で開催された都道府県医師会生活習慣病（糖尿病・COPD 等）担当理事連絡協議会にて、「特定健診・保健指導第 3 期見直しについて」として説明された内容（本会報 10 月号 829 頁掲載）をご確認いただきたい。

なお、今後、関係通知等の発出が予定されており、それらを反映させた手引きの確定版は平成 30 年 1 月頃に公表される予定である。

要点としては、

- ①中性脂肪が 400mg/dl 以上のとき、LDL の代わりに non-HDL コレステロールも認める。
- ②空腹でないときも食後 3.5 時間以上経過していれば随時血糖として認める。
- ③心電図検査は血圧が 140/90 以上、又は不整脈が疑われる者に行う。
- ④眼底検査は血圧が 140/90 以上、あるいは血糖値が 126mg/dl 以上か HbA1c 6.5 以上の者。
- ⑤血清クレアチニン（eGFR も同時必須）を詳細

な検査項目に追加し、対象者は血圧 130/85 以上、又は血糖 100mg/dl 以上、HbA1c 5.6 以上の者。

- ⑥特定保健指導の初回面接を健診日に行うことができる（分割実施）。

4. その他

○広域連合の健診項目追加について

広域連合 生活習慣病の重症化予防に重点を置いた保健事業の実施に向けて、健診項目の追加を行う。追加する項目は①血糖検査（これまで「空腹時血糖又は HbA1c」であったが、「空腹時血糖及び HbA1c」とする）、②血清クレアチニン、③血清アルブミン、の 3 項目である。

藤本 これにより健診料金も値上げされる。

○次年度の標準単価について

藤本 平成 30 年度の標準単価案については、今年度は診療報酬の改定が行われていないので大きく変わっていないが、上記のように血清クレアチニン等を追加の項目から詳細な項目に変更している。

○広域連合の「糖尿病治療中断者等受診勧奨事業」について

広域連合 国ですすすめられている糖尿病性腎症重症化予防の取組みを、本広域連合としても取組みたいと考えている。過去 5 年間で糖尿病の治療を受けていた、あるいは健診結果から HbA1c が基準値以上で、かつ現在治療を受けておられない方へ受診勧奨を行う。対象者としては県下で 85 名を考えている。

**かなえない
未来がある。**



応援してください。
やまぎんも、私も。
石川 佳純

YMFG
Yamaguchi
Financial Group

山口銀行
YAMAGUCHI BANK